

文字基盤整備と東アジア共同体

山中龍太郎

―漢字の共用と経済をめぐる戦略的思考の試み

変転めまぐるしい現代国際社会にあって、とりわけ大きな変革の波が押し寄せているのが、アジアだ。

政治的不安定要素をはらみながら、経済を基軸に大きく前進を見せる東アジア。この東アジアで今、共同体形成に向けた議論が進行中である。それに対し、今まさに世界同時進行で進んでいるウェブ次世代への進化。この二つの、レイヤーの異なる変革が化学反応を起こし、漢字という使い古されたツールに、新しい光を当て始めている。アジア標準漢字策定をとりまく経済とウェブの観点から、アジアの未来、とりわけ経済圏としてのアジアについて考察する。

●東アジア共同体とウェブ2.0

来るべき時が来た、というべきか。

二〇〇六年四月、中国人民銀行の外貨準備高が二カ月連続で日銀のそれを上回ったことが報道され、数日において、中国の一〜三ヶ月GDP実質成長率が政府目標を上回る一〇・二%に達したとの報道が後に続いた。二〇〇八年の北京五輪を控え、中国の経済成長はその足取りを速めている。

しかしそのことが、イコール中国の経済的覇権を意味しないところが現在のアジア経済の一つのポイントだ。成長の原動力の一つである資本に関しては、外資の導入著しく、輸出関連企業の実に六〇%近くが外資系であり(参考文献⑤)、金額的にも世界一の外資導入国となっている。しかしながら、世界銀行の購買力平価を用いて計算すると、中国市場はすでに日本経済を超え世界ナンバー2となっている(参考文献②)。世界の工場であると同時に世界の消費地となってきた中国を軸にアジア経済は大きく再編に動いており、日本企業にとっても、他のアジア諸国にとっても、経済戦略の見直しが迫られている。

その一方で、コンピュータの普及とウェブ接続の急速な広がりにはアジア諸国においても驚異的だ。富裕層を中心に拡大している中国をはじめ、日本以上にブロードバンドインフラ整備の速かった韓国など等比較数的な拡大を見せている。ウェブ2.0と呼ばれるウェブ進化の第二波は、こうした状況を背景に、一気にアジアも含む世界的なスタンダードへと進む可能性が高い。

こうしたアジア政治・経済状況の変化とウェブをめぐる状況の変化は、東アジア共同体、言い換えれば東アジア商圏における新しいツールの可能性と需要を呼び起している。その一つが、アジア標準漢字だ。

●アジア経済と東アジア共同体構想

アジア標準漢字について論を進める前に確認しておかなければならないのは、マハティール元首相の提唱に端を発する東アジア共同体構想が現実的な流れとして浮上したのは、政治や理念ではなく、経済の力、とりわけ市場の力だったことだ。一九八〇年代から金融危機前後まで、日本をはじめとするアジア各国の企業が、東アジア全体を舞台に展開した結果、東アジア経済圏でも言うべき一つの商圏が形成された。そして、その後に襲ったアジア金融危機を乗り越えたことと、中国が、アジア諸国を競争相手ではなく戦略的パートナーとして共栄を図ることで経済発展を維持する戦略へ方針転換したことが、政治的な枠組みの進化を促した側面は否定できない。大規模か

Trend Report

文字基盤整備と東アジア共同体—漢字の共用と経済をめぐる戦略的思考の試み

つ構造的な経済圏形成を行ったEUの域内貿易比率が輸出六一・四%、輸入六三・五%であるのに対し、東アジアにおける域内貿易比率が輸出五〇・五%、輸入五九・七%という事実を見れば、すでに東アジア地域が統合された経済圏として成立していると言える(参考文献④)。

この東アジア経済圏の成立が、政治に対して枠組みの構築を求める原動力となり、ASEAN+3、EAVG、EASG等へと繋がっていくわけだが、ここで注意しなくてはならないのが、東アジア共同体を要請する政治的な動きは、しかしあくまで経済分野への還元において有効性を発揮している点だ。様々なフェイズで政治的な取り組みが進められていながら、頻発している国境問題、北朝鮮、台湾をめぐる安全保障問題などに対し、経済面での成果に比するだけの明確なまとまりを打ち出すには至っていない。その大きな理由の一つが、共有の価値観、言い換えれば東アジア共同体としての共有理念の欠如ではないだろうか。

では東アジア共同体に共有の価値観を生み出すベースはどこに求めればよいのだろうか。その答えの一つが、文字基盤整備だ。

●東アジアと漢字文化

東アジア共同体を考える上で重要な多くの国で、漢字文化はまだ強い根を持ち、あるいは再評価の気運が高まっている。漢字文化の地域的現況は五つに大別できる。

一つは、古来の漢字文化をほぼ維持しているグループ。繁体字と呼ばれる旧字を今も使用し続ける、台湾や香港がそうだ。

二つめは、国力の急速な発展のため簡体字化を推し進めたグループ。日本や中国である。活字離れが指摘される日本だが、二〇〇五年には漢字検定受験者が二四〇万人

を突破する(参考文献③)など漢字の再評価が進んでいる。積極的に推進された中国の簡体字は、大衆の支持で急速に浸透した。三つめは、漢字使用をいったん制限またはほとんど放棄したグループで、韓国、北朝鮮、ヴェトナムなどが該当する。韓国は日本同様表音文字と漢字の組み合わせ表現を行う国だが、国策でハンゲル専用を進めた結果、古典文化との断裂や漢字文化圏での孤立が指摘され、近年漢字の再評価が進む。北朝鮮もハンゲル専用を推進したが、

韓国同様、漢字併用が推奨され始めた。ヴェトナムはクオック・ゲーというローマ字表記のみとなつて一世紀が経つが、ヴェトナム語が漢語古来の発音を強く残すこともあり、若者でも文中の漢語由来語を判別できるといふ。近年書道的な漢字デザインが流行するなど漢字見直し気運も高まっている(『朝日新聞』二〇〇一年二月二六日)。

四つめは漢語文化が民衆の一部に根強く残るグループで、シンガポールやマレーシアが含まれる。シンガポールの華人社会には、英語で読み書きし中国語で暮らす状況があるという。中華社会の裾野の広いマレ

ーシアも、漢字文化は根強い。

五つめに、漢字文化がすたれた、あるいは元来希薄なグループがあり、タイ、フィリピン、インドネシアなどがそうだが、それとても全く漢字と無縁ではない。

●見直される文化的紐帯、漢字

このように、アジア圏において重要な文化的紐帯になりうる潜在的可能性を漢字は持つている。換言すれば、漢字を共用できる状況が、東アジア共同体に文化的基盤を与える可能性をもっている。

現実に標準漢字をめぐる議論は少なからぬ。日中国交正常化を受けて日中友好議論を中心に簡体字共有化の論議が出たり、様々なシンポジウムが開催されている。特に日中韓台の研究者が一九九一年に設立した国際漢字振興協議会は重要だ。二〇〇一年には共通常用漢字の早期制定に合意するなど、近年議論を深めている(『朝日新聞』二〇〇一年二月三日)。

一方、コンピュータ分野における漢字をめぐる議論は、国際交流分野と流れを異にする。文字標準化規格Unicodeは、米国を中心とするコンピュータソフト関連企業の連合、Unicode Consortium によって作られた。文字化け防止のため各文字に共通コード番号をつける文字の記号化分類を発想の母体としているため、文字の整理識別に力点がある。今後の標準漢字策定は、経済的な活用の側面からも、Unicode 対応の再編

(CJKコードの深化)を基盤としたウェブの視点が重要であると同時に、現状のUnicodeの思想からは位相をずらす努力が必要になる。標準漢字の策定には、「読み書きのための漢字」という視点に、コンピュータ/ウェブでの利便性を加味することではじめて、文化と経済の支柱の一つとしての地位が見えてくる。

●域内貿易へのアドバンテージ

文化圏としての緊密化という理念の基盤整備のみならず、標準漢字を策定することには、経済的に見て直接的メリットも多い。たとえば、固有名詞、つまり個人名、企業名、商品名、住所等がウェブ上でも旅先でも書籍上でも混乱なく共有できることの波及効果は大きいはずだ。

今後ウェブがさらに浸透した場合、いわゆるロングテール市場(小規模・部分的な市場の集合体)の開拓が進むと考えられるが、シルクロードの奥からでも、東南アジアの島嶼部からでも、ウェブショッピングの形で注文を受けられるようになったとき、お互いに理解し合える商品名を、お互いに理解し合える個人と法人の名前で取引し、お互いに理解し合える住所に送ることができ、状況が、域内貿易の活性化に与えるメリットは計り知れない。発展途上国、小規模国家ほどその恩恵を受けるだろう。さらに、そうした辺縁部から都市部に至るアジア人が、いわゆる筆談の延長線上で、チャ

ットや掲示板、SNSなどを利用できるようになり、草の根レベルの交流が増えるなら、新しいマーケットの開拓にとどまらず、アジア諸国との関係改善、あるいは悪化防止の役割も期待できるだろう。

実際、経済圏を総体で捉えたときの、共通言語、共通文字の力の強さは、イギリスを見れば一目瞭然だ。通貨統合に参加せず、常にEUの中にあつて孤高を旨としながら、域内諸国に比べ良好な経済状況と影響力を維持できている一つの理由に、国民の末端に至るまで言語インフラ整備が不要なことがある。共通語が母国語であることは、こゝとほどさように高いアドバンテージとなる。日本国内でのみ通じる漢字ではなく、域内全体で通用する漢字を持つことは同じような強みだ。ちなみに日本の対外貿易を総額で見ると、対米はすでに二〇%を切る一方で、対アジアが五〇%に迫る勢いだ。アジアは既に日本にとつて経済におけるメインストリームであり、アジア域内貿易へのアドバンテージの確保は最重要課題だ。

移動の容易化による経済効果の拡大も見逃せない。地図も、標識・表示も、お互いに読める地域同士の人の移動はより活発になり、それだけの経済効果を生む。

デメリットもある。必要な初期投資は少なくない。感覚的違和感もある。だが、現実的な視点からの変革は常に混乱を伴うものであり、元来輸入品であった漢字を消化してきた日本の歴史を考えれば、メリット

の方が大きいと言えるのではないか。

また、グーグルなどのウェブ検索は、リンク数やアクセス数、語彙をもとに検索結果をランキング表示する点で、きわめて平等な情報再編成という側面も持つ。自国の漢字・文字のみで構成された閉鎖的ウェブ社会(巨大なSNSと言えらるかもしれない)を保持する場合、情報化社会の中で孤立する可能性が高い。逆に、文字が共通するなら、中国のサイトも日本のサイトも平等に検索され表示されることになる。情報格差社会とはITリテラシーの問題と考えられがちだが、その先に言語の壁があることも指摘されなければならない。ウェブ上で英語を使えないと、膨大な情報の一部にしかアクセスできないからだ。マレー半島を中心に英語・中国語・現地語を操るトラインガルの華人商人が活躍する現状を見ても、アジア圏の多くの人々にとつて共用できる言語・文字の存在は利便性が高い。

●最後のビッグウェイブか？

標準漢字を策定するには、現実的な問題点もある。たとえば、「同じ字」にどこまでを含めるか、という包摂調整などが重要であり、プラクティカルな解決を図るのが大切だ。目安として、日中の常用漢字を大枠にとり、康熙字典体をベースに、簡体字については、①日中共通の約四〇字はそれを正字とする、②異なる簡体字、中国

Trend Report

文字基盤整備と東アジア共同体—漢字の共用と経済をめぐる戦略的思考の試み

のみの簡体字計約一五〇字は中国の簡体字を用いる、③日本のみの簡体字約三〇字はそれを用いる、④人名や地名などに用いられる異体字、国字(和製漢字)は原則として包摂せずにデータベース化する、といった考え方で進めるのが妥当だろう。

標準漢字を考える上で、ウェブが新たな変革期に入った現在のタイミングも重要なウェブ2.0とは、ウェブの向こうの発信者とこちらの受け手という主従関係を脱却し、誰もが参加することで変化し続けるウェブの、オープンソース化による民主化的深化を意味する(詳しくは参考文献①参照)。

今後この傾向が強まれば、孤立言語の日本人は特に苦しい。それだけに、英語が無理でも、漢字の共用は大きなメリットだ。

また、中国のウェブ管理の実態は、視点を変えれば、ビッグウェブとも言える。

中国政府は複数のウェブ規制法を制定し一一の政府機関でサイトを取り締まると同時に、米企業などの技術提供の下、強い検索規制をかけている。国内販売のソフトに関する規制も強い。こうした状況に国際社会、特に米政府の圧力が高まっており、二〇〇六年一月、米下院で公聴会が開かれた。ただ、ウェブの特質から見ても、そもそも中国のウェブ統制は長くはもたないだろう。だからこそ、アジアで、ウェブ上の新しい統一基準を策定し定着させるため中国を動かすなら今がチャンスだ。中国政府は北京五輪を国際的地位向上のターニングポイント

に位置づけており、中国にとっても国際化への大きな援軍となる漢字文化圏の再編成は魅力的なはずだ。中国の現状は国際的に見て是正を要する大きな問題を抱えているが、アジア標準漢字策定を迅速に達成しうるエンジンとしての役割を期待するならば、大きなチャンスと見ることができよう。

●東アジア共同体の繁栄と日本の未来

国際的批判を浴びている中国のウェブ管理がそのシステムを維持し、国際的に積極的な五輪目前の今、そうした現状を冷静に判断し、国際漢字振興協議会などの成果とUnicode対応の議論をふまえたウェブ前提の漢字を組み合わせる発想で標準漢字問題を取り上げることが、現実的・戦略的判断として一つの有益な選択肢である。

アジア諸国との関係を民衆レベルから改善でき、ダイレクトなマイクロ経済の活性化と域内貿易の発展に貢献し、将来的には日本が工業製品立国からソフト立国へとシフトしていくことでアジア経済の中で主導的地位を保ち続ける布石ともなりうる。

国境を越えた標準漢字の策定は、その発想自体の是非を歴史的・文化的に幅広く論ずべき重要な事案なことは間違いない。だが、導入された共通通貨ユーロのように、建設的発展として伝統に革新を加えることをいとわないなら、今というタイミングを活かすかどうかは今後の分岐点となる

だろう。通商的观点とアジア全体の文化的な基盤という視点から、政府がアジア標準漢字の策定に主体的に動けば、将来にわたるアジア全体の資産を生み出す大きな国際協力事業として成果を期待できる。

拡大する中国経済に飲み込まれず、緩やかにしかし緊密に連繫する経済関係を築くために、アジア漢字商圏の形成と深化は重要な意味を持つ。農業輸出から工業輸出国へと急速な変貌を遂げる中国と競合せず共存するための中長期的な方策を必要としている日本やアジア諸国にとって、ウェブ次世代を生き抜く上での大きなツールともなる。構想にとどまっている東アジア共同体実現のためにも早急な検討が望まれる。(やまなか りんたろう/IGIGローバルイシューズ研究所代表)

《参考文献》

- ①梅田望夫『ウェブ進化論』筑摩書房、二〇〇六年。
- ②黒岩達也「それでも膨張し続ける中国巨大市場」『経済研究』一八号、大東文化大学経済研究所、二〇〇五年。
- ③財団法人日本漢字検定協会公式サイト (<http://www.kanken.or.jp>)。
- ④白石隆「東アジア共同体の構築は可能か」『中央公論』二〇〇六年一月。
- ⑤範建亭「中国経済における外資系企業の役割」『一橋ビジネスレビュー』五二巻四号、東洋経済新報社、二〇〇五年。